



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日工株式会社

コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 西川 貴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 藤井 博

TEL 078-947-3141

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,625	△5.0	284	56.9	237	△4.2	101	57.8
26年3月期第1四半期	5,923	28.5	181	—	248	—	64	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 222百万円 (7.1%) 26年3月期第1四半期 207百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.41	—
26年3月期第1四半期	1.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	39,482	26,222	66.4	625.55
26年3月期	40,348	26,167	64.9	624.23

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 26,222百万円 26年3月期 26,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	4.0	950	△23.8	850	△33.4	550	△20.2	13.12
通期	32,000	△0.2	1,900	△15.5	1,700	△14.2	1,100	23.9	26.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	42,197,397 株	26年3月期	42,197,397 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	278,186 株	26年3月期	277,386 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	41,919,383 株	26年3月期1Q	41,923,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成26年7月30日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな回復が継続し、欧州でも持ち直しの動きがみられましたものの、アジア地域などの新興国では情勢不安や通貨安等を背景とした経済成長の鈍化が見られ、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方でわが国経済は、4月以降の消費税増に伴う駆け込み需要の反動が幅広い業種でみられたものの、金融緩和をはじめとした政府・日銀主導による政策効果を背景に企業の景況感が改善し、個人消費にも引き続き強い動きが見られるなど、景気は緩やかながらも回復基調が続いております。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、震災復興需要に加え、政府が掲げる国土強靱化対応の工事が増加し仕事量は増大しました。また、首都圏を中心に民間建設需要も増大したことから、従来、設備投資に慎重であった当社ユーザーにも設備投資に対する姿勢に前年度から変化が見られ、中でもコンクリート関連設備の受注が大きく伸長しました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は56億25百万円（前年同四半期比5.0%減）、損益面では連結営業利益2億84百万円（前年同四半期比56.9%増）連結経常利益2億37百万円（前年同四半期比4.2%減）、連結四半期純利益1億1百万円（前年同四半期比57.8%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

<アスファルトプラント関連事業>

引き続き国内ユーザーの設備投資意欲は旺盛で受注は順調に推移しましたが、当第1四半期連結累計期間は製品の売上が少なかったため、当事業の売上高は、前期比24.0%減の23億34百万円となりました。

<コンクリートプラント関連事業>

全国的に公共工事・民間建設投資ともに活況を呈し、生コン市況の回復も継続したことから、受注・売上ともに好調に推移し、当事業の売上高は、前期比11.4%増の17億64百万円となりました。

<環境及び搬送関連事業>

主力製品であるポータブルコンベヤの販売が建築・土木事業向けに好調に推移し、前期比29.5%増の5億3百万円となりました。

<仮設・土農工具等その他事業>

仮設機材は引き続き好調に推移し、更に土農工具・破砕機・水門関係製品の売上高が伸長したことから、前期比16.4%増の10億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は394億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億66百万円の減少となりました。

流動資産は、246億14百万円となり、7億40百万円減少いたしました。主な要因は、たな卸資産の21億67百万円増加、現金及び預金の12億53百万円、受取手形及び売掛金の17億52百万円減少したこと等によるものです。固定資産は、148億67百万円となり、1億25百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の71百万円増加、出資金の1億17百万円、繰延税金資産の70百万円減少したこと等によるものです。

負債は、132億60百万円となり、9億21百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債のその他4億80百万円増加、支払手形及び買掛金の2億96百万円、未払法人税等の5億58百万円、未払金の97百万円、賞与引当金の3億22百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、262億22百万円となり、54百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益1億1百万円及びその他有価証券評価差額金1億44百万円の計上による増加、配当金1億67百万円の支払いによる減少等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.9%から66.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行いました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,553	7,299
受取手形及び売掛金	11,562	9,809
有価証券	401	403
商品及び製品	499	1,582
仕掛品	2,329	3,216
原材料及び貯蔵品	932	1,130
繰延税金資産	308	342
その他	770	834
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	25,355	24,614
固定資産		
有形固定資産	4,060	4,131
無形固定資産		
その他	139	131
無形固定資産合計	139	131
投資その他の資産		
投資有価証券	7,367	7,395
出資金	1,730	1,613
長期貸付金	29	28
繰延税金資産	524	454
その他	1,355	1,325
貸倒引当金	△212	△212
投資その他の資産合計	10,794	10,604
固定資産合計	14,993	14,867
資産合計	40,348	39,482

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,803	3,507
短期借入金	2,108	2,077
未払法人税等	710	151
未払金	3,367	3,269
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	439	116
役員賞与引当金	48	2
受注損失引当金	14	37
その他	934	1,414
流動負債合計	11,426	10,577
固定負債		
長期借入金	82	40
役員退職慰労引当金	127	116
退職給付に係る負債	2,125	2,127
その他	419	399
固定負債合計	2,754	2,682
負債合計	14,181	13,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	7,489	7,422
自己株式	△84	△85
株主資本合計	24,410	24,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535	1,680
為替換算調整勘定	298	267
退職給付に係る調整累計額	△77	△69
その他の包括利益累計額合計	1,757	1,878
少数株主持分	-	-
純資産合計	26,167	26,222
負債純資産合計	40,348	39,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,923	5,625
売上原価	4,361	3,876
売上総利益	1,562	1,748
販売費及び一般管理費	1,380	1,464
営業利益	181	284
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	52	68
為替差益	56	-
その他	18	35
営業外収益合計	139	114
営業外費用		
支払利息	8	7
持分法による投資損失	62	124
為替差損	-	27
その他	1	1
営業外費用合計	73	161
経常利益	248	237
特別利益		
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	260	237
法人税、住民税及び事業税	233	184
法人税等調整額	△37	△48
法人税等合計	196	136
少数株主損益調整前四半期純利益	64	101
四半期純利益	64	101

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	144
為替換算調整勘定	△25	△30
退職給付に係る調整額	-	7
その他の包括利益合計	143	121
四半期包括利益	207	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207	222

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。